

下関市環境基本計画の改定—計画素案の概要—

1 計画の概要



策定の目的

社会情勢の変化や新たな環境課題に対応するとともに、市民の実感や行動の変化を重視し、施策の成果が分かりやすい、**実効性のある計画を策定する。**



計画期間

令和9年度
(2027年度) ~
令和18年度
(2036年度)
10年間



対象範囲

市域全体

環境施策は4分野で展開し、横断的に「環境基盤施策」を推進する。



推進主体

市民・事業者・市

それぞれが役割を果たし、協働して環境保全に取り組む。

2 環境を取り巻く課題

社会情勢の変化

- * 人口減少・少子高齢化
- * 気候変動の進行
- * ライフスタイルの変化 など



環境政策の動向



脱炭素社会

温室効果ガス的大幅削減



ネイチャーポジティブ

自然を「守る」から「回復させる」へ



サーキュラーエコノミー

廃棄から資源循環へ

現行計画の課題

- * 気候変動、生物多様性、資源循環等への継続的対応が必要
- * 指標が多く、施策と成果の関係や進捗状況が分かりにくい



今回の策定のポイント

①

社会・環境の変化に対応



②

市民の実感・行動変容を重視



③

施策と成果の関係を明確化



④

分かりやすい指標体系へ



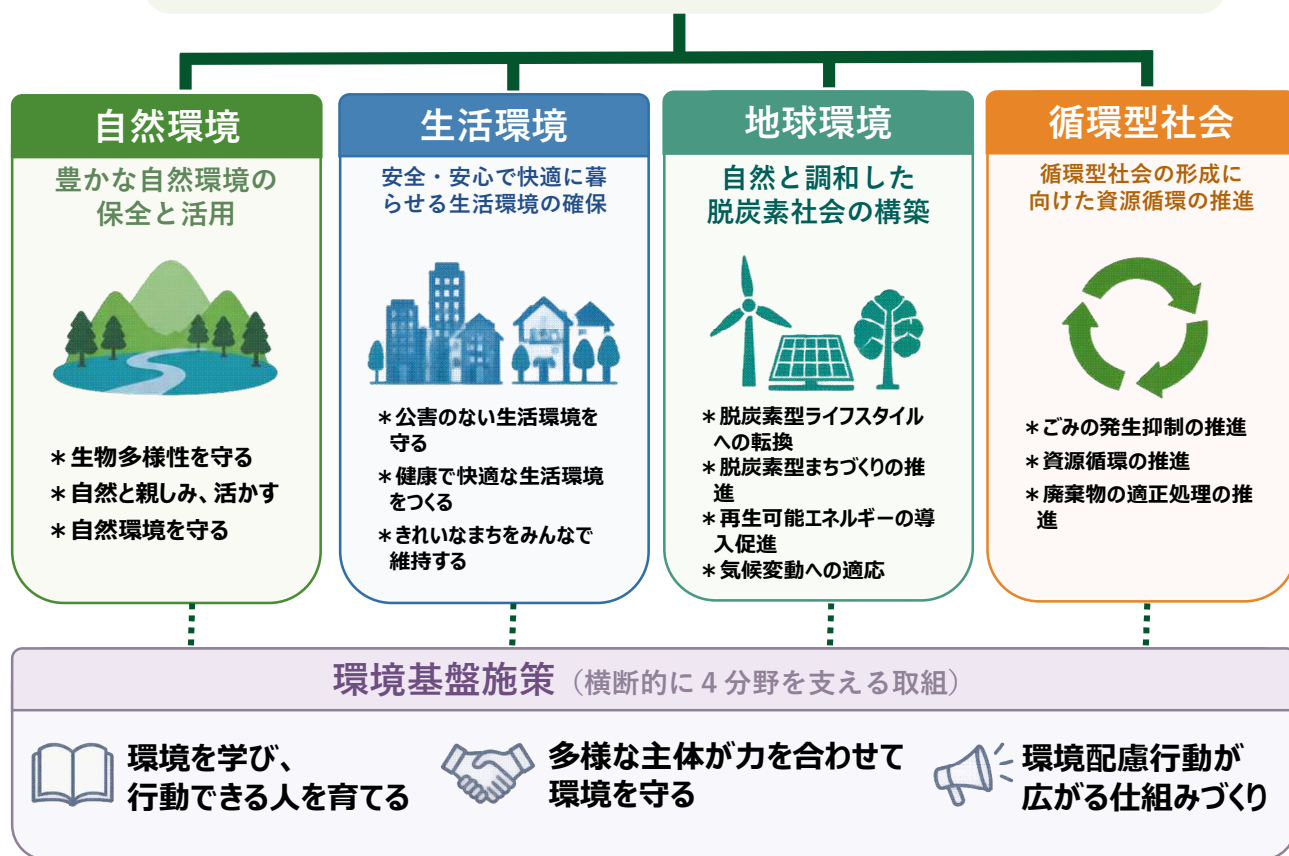
3 計画の目指す方向

【計画の目指す姿】

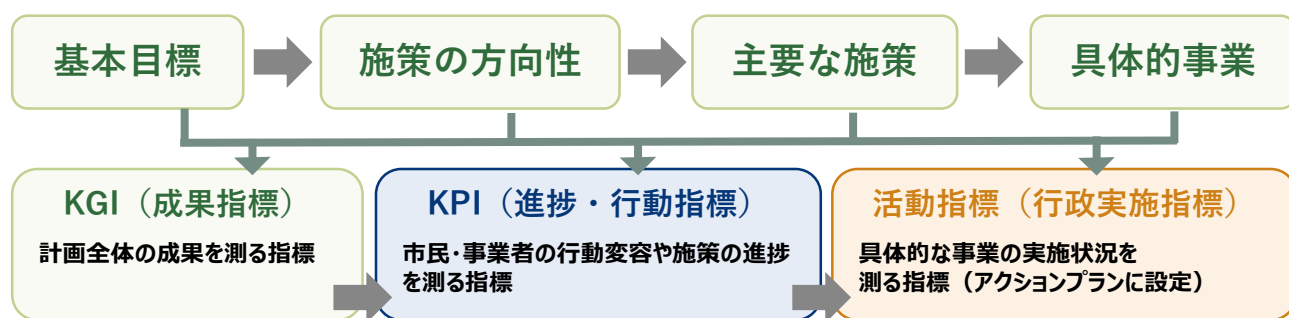
総合計画「可能性を築くまち」の実現に向け、
誰もが安心して未来を描き、持続可能な地域社会を次世代へ引き継ぐ

計画の基本的な考え方

豊かな自然資源の価値を再認識し、
人と自然が共生できるしくみづくり



4 施策を着実に進める仕組み



「施策 → 行動 → 成果」がつながる、分かりやすく実効性のある計画へ